

【協議事項】

北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの成果指標等の設定について

【協議内容】

総務省の定住自立圏構想推進要綱が、平成28年9月23日に改正され、以下の3点について、本年度中の取組が求められています。

①各圏域においては、定住自立圏共生ビジョンに定住自立圏形成協定等に基づき推進する具体的取組に関する成果指標（KPI）等を設定すること。成果指標の設定に当たっては、各圏域において、個々の事業単位又は複数の事業を包含した施策単位のいずれか検証を行いやすい単位で定めること。

②圏域共生ビジョン懇談会における定住自立圏共生ビジョンの検討に当たっては、定住自立圏形成協定等に基づき推進する具体的取組に関する成果指標等の達成状況等を考慮するものとしたこと。

③提示する将来像に、定住自立圏の取組の結果、実現されるべき中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を含むものとしたこと。

以上の内容を踏まえ作成した北播磨広域定住自立圏共生ビジョン別冊（案）について意見をお聞きしたく、今回の協議を行います。

案

別冊

北播磨広域 定住自立圏共生ビジョン

～将来推計人口・展望人口・成果指標（KPI）～



平成29年3月

加西市・加東市・西脇市・多可町

「北播磨広域定住自立圏共生ビジョン別冊」は、北播磨広域定住自立圏構想のより一層の推進を図るため、北播磨広域定住自立圏が目指す将来の展望人口及びその実現のために必要な具体的取組に設定した成果指標（KPI）を取りまとめたものです。

目 次

1 将来推計人口	
(1) 圏域市町の将来推計人口（趨勢人口）	2
(2) 圏域市町の将来推計人口（年齢3区分別の趨勢人口）	2
2 展望人口	
(1) 圏域市町の展望人口	3
(2) 圏域市町の展望人口（年齢3区分別）	3
3 成果指標（KPI）	
生活機能の強化	
(1) 医療	4
(2) 福祉	6
(3) 教育	6
(4) 土地利用	7
(5) 産業振興	7
(6) 生活	9
(7) その他	11
結びつきやネットワークの強化	
(1) 地域公共交通	12
(2) ICTインフラの整備	12
(3) 交通インフラの整備	13
(4) 地域内外の住民との交流・移住促進	13
圏域マネジメント能力の強化	
(1) 中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	14

1 将来推計人口

(1) 圏域市町の将来推計人口（趨勢人口）

（単位：人）

市町名	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
加西市	46,171	44,185	42,037	39,802	37,435	34,943
加東市	39,920	39,388	38,647	37,780	36,796	35,630
西脇市	41,305	39,624	37,725	35,722	33,690	31,720
多可町	21,859	20,629	19,346	18,058	16,766	15,492
合計	149,255	143,826	137,755	131,362	124,687	117,785

〔資料：国立社会保障・人口問題研究所〕

(2) 圏域市町の将来推計人口（年齢 3 区分別の趨勢人口）

（単位：人）

市町名		平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
加西市	0～14 歳	5,269	4,501	3,952	3,501	3,207	2,959
	15～64 歳	27,088	25,108	23,445	21,817	20,088	18,059
	65 歳以上	13,814	14,576	14,640	14,484	14,140	13,925
	計	46,171	44,185	42,037	39,802	37,435	34,943
加東市	0～14 歳	5,399	4,984	4,675	4,384	4,223	4,075
	15～64 歳	24,533	23,771	23,126	22,473	21,538	20,128
	65 歳以上	9,988	10,633	10,846	10,923	11,035	11,427
	計	39,920	39,388	38,647	37,780	36,796	35,630
西脇市	0～14 歳	5,264	4,708	4,207	3,788	3,530	3,361
	15～64 歳	23,218	21,828	20,705	19,469	17,981	16,139
	65 歳以上	12,823	13,088	12,813	12,465	12,179	12,220
	計	41,305	39,624	37,725	35,722	33,690	31,720
多可町	0～14 歳	2,633	2,170	1,886	1,661	1,506	1,402
	15～64 歳	11,890	10,916	9,994	9,105	8,222	7,209
	65 歳以上	7,336	7,543	7,466	7,292	7,038	6,881
	計	21,859	20,629	19,346	18,058	16,766	15,492
合計	0～14 歳	18,565	16,363	14,720	13,334	12,466	11,797
	15～64 歳	86,729	81,623	77,270	72,864	67,829	61,535
	65 歳以上	43,961	45,840	45,765	45,164	44,392	44,453
	計	149,255	143,826	137,755	131,362	124,687	117,785

〔資料：国立社会保障・人口問題研究所〕

※趨勢人口：戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口

2 展望人口

(1) 圏域市町の展望人口

(単位：人)

市町名	平成 27 年	平成 32 年
加西市	45,695	45,728
加東市	39,863	39,272
西脇市	42,377	41,185
多可町	21,858	20,507
合計	149,793	146,692

[資料：各市町人口ビジョン]

(2) 圏域市町の展望人口（年齢3区分別）

(単位：人)

市町名		平成 27 年	平成 32 年
加西市	0～14 歳	5,319	5,089
	15～64 歳	26,908	26,062
	65 歳以上	13,468	14,577
	計	45,695	45,728
加東市	0～14 歳	5,550	5,220
	15～64 歳	24,346	23,435
	65 歳以上	9,967	10,617
	計	39,863	39,272
西脇市	0～14 歳	5,346	5,224
	15～64 歳	24,271	22,915
	65 歳以上	12,760	13,046
	計	42,377	41,185
多可町	0～14 歳	2,633	2,177
	15～64 歳	11,889	10,754
	65 歳以上	7,337	7,575
	計	21,859	20,506
合計	0～14 歳	18,848	17,710
	15～64 歳	87,414	83,166
	65 歳以上	43,532	45,815
	計	149,794	146,691

[資料：各市町人口ビジョン]

※多可町の展望人口については、(1)の展望人口と(2)の年齢3区分別の展望人口を別々に算出しているため、合計値が合っておりません。

3 成果指標 (KPI)

生活機能の強化

(1) 医療

① 医療体制の確保

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
1 病病・病診連携事業(掲載ページ:20)	医師の年間相互応援件数(件)	目標	—	185	185	185	200
		実績	178				
	地域医療普及啓発(病院フェスタ)事業や住民フォーラムの年間参加人数(人)	目標	—	3,110	3,250	3,350	3,400
		実績	2,913				

【指標の設定理由】

■医師の年間相互応援件数(件)

高齢化の進展に伴い、地域での医療の確保が重要課題であることから、医師の相互応援による圏域内の診療機能の充実を図るため、医師の年間相互応援件数を指標とする。

■地域医療普及啓発(病院フェスタ)事業や住民フォーラムの年間参加人数(人)

圏域内における医療体制の認知度及び医療に対する関心度を向上させることにより、地域医療を支える体制を作るため、地域医療普及啓発(病院フェスタ)事業や住民フォーラムの年間参加人数を指標とする。

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
2 播磨内陸医務事業組合運営事業(掲載ページ:21)	圏域内病院年間就職率(%)	目標	—	43.0	46.0	49.0	52.0
		実績	42.9				

【指標の設定理由】

■圏域内病院年間就職率(%)

医療体制の確保として、圏域内病院への看護師の安定確保を図るため、圏域内病院年間就職率を指標とする。

② 医療連携の強化

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
3 地域医療連携室連携強化事業 (掲載ページ:22)	地域医療連絡協議会の年間開催回数 (回)	目標	—	4	4	4	4
		実績	— (H28 新規)				
	地域包括ケア病棟の年間病床使用率 (%)	目標	—	55	75	80	85
		実績	50				

【指標の設定理由】

■地域医療連絡協議会の年間開催回数(回)

関係市町の各病院の役割と特色を活かしながらネットワークを密にするため、地域医療連絡協議会の年間開催回数を指標とする。

■地域包括ケア病棟の年間病床使用率(%)

在宅医療の推進に向け地域包括ケア病棟を各病院が開設し、各々が稼働病床の増加を目指しているため、地域包括ケア病棟の年間病床使用率を指標とする。

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
4 障がい児発達相談強化事業(掲載ページ:23)	発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数(件)	目標	—	71	71	73	73
		実績	71				

【指標の設定理由】

■発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数(件)

担当する職員の知識等の向上につながる、医師の発達相談支援センター等への応援や広域での事例研修を実施し、地域の発達相談の一層の充実を図るため、発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数を指標とする。

(2) 福祉

① 子育て支援の充実

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
5 児童虐待防止事業(掲載ページ:24)	プログラム年間受講人数(人)	目標	—	10	10	10	10
		実績	10				

【指標の設定理由】

■プログラム年間受講人数(人)

プログラムの実施により養育者の子どもへの不適切なかかわりを解消することから、プログラム年間受講人数を指標とする。

(3) 教育

① 文化・スポーツの振興

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
6 図書館相互利用推進事業(掲載ページ:25)	図書預かりサービスの年間預かり冊数(冊)	目標	—	11,500	11,600	11,700	11,800
		実績	2,365 (3か月間)				

【指標の設定理由】

■図書預かりサービスの年間預かり冊数(冊)

図書の預かりサービスを推進し、利便性を向上させ、圏域内図書館の利用促進を図るため、図書預かりサービスの年間預かり冊数を指標とする。

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
7 文化・スポーツ施設相互利用推進事業(掲載ページ:26)	圏域内のグラウンドゴルフチャンピオンシップ大会の年間開催回数(回)	目標	—	—	1	1	1
		実績	— (H29 新規)	—			

【指標の設定理由】

■圏域内のグラウンドゴルフチャンピオンシップ大会の年間開催回数(回)

交流事業を通じてスポーツ活動の活性化を図るため、圏域内のグラウンドゴルフチャンピオンシップ大会の年間開催回数を指標とする。

② 質の高い教育環境の整備

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
8 兵庫教育大学との連携講座事業 (掲載ページ:27)	研修講座年間開催回数(回)	目標	—	4	5	6	8
		実績	— (H28 新規)				

【指標の設定理由】

■ 研修講座年間開催回数(回)

圏域内の教員の資質向上及び保護者の子育てを支援するため、研修講座年間開催回数を指標とする。

(4) 土地利用

① 都市機能の連携強化

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
9 立地適正化計画策定事業(掲載ページ:28)	立地適正化計画策定に係る取組状況連絡会の年間開催回数(回)	目標	—	2	2	2	2
		実績	2				

【指標の設定理由】

■ 立地適正化計画策定に係る取組状況連絡会の年間開催回数(回)

圏域連携した立地適正化計画の策定に向けた調査・研究のため、立地適正化計画策定に係る取組状況連絡会の年間開催回数を指標とする。

(5) 産業振興

① 鳥獣被害防止対策の推進

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
10 有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業(掲載ページ:29)	野生鳥獣による農作物年間被害額(千円)	目標	—	41,000	36,000	31,000	26,000
		実績	46,000				

【指標の設定理由】

■ 野生鳥獣による農作物年間被害額(千円)

事業実施の効果が見えやすく、比較しやすいため、野生鳥獣による農作物年間被害額を指標とする。

② 地域資源のブランド化

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
11 北播磨地場産業開発機構支援事業（掲載ページ：30）	播州織総合素材展年間来場者数（人）	目標	—	830	850	870	900
		実績	811				

【指標の設定理由】

■播州織総合素材展年間来場者数（人）

地場産業の普及状況を把握することができるため、北播磨地場産業開発機構が開催する播州織総合素材展年間来場者数を指標とする。

③ 創業支援の推進

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
12 創業支援連携事業（掲載ページ：31）	年間創業件数（件）	目標	—	—	49	49	49
		実績	31				
	創業セミナー年間参加人数（人）	目標	—	—	40	40	40
		実績	— (H29 新規)	—			

【指標の設定理由】

■年間創業件数（件）

創業を支援することが目的であるため、年間創業件数を指標とする。

■創業セミナー年間参加人数（人）

創業希望者及び既創業者を対象として、平成 29 年度から販路促進等に役立つ内容のセミナーを開催し、効果的・効率的な創業支援を行うため、創業セミナー年間参加人数を指標とする。

(6) 生活

① 広域防災体制の整備強化

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
13 広域防災対応能力強化事業(掲載ページ:32)	研修・訓練の年間実施回数(回)	目標	—	1	1	1	1
		実績	1				

【指標の設定理由】

■研修・訓練の年間実施回数(回)

圏域内市町で毎年異なる内容で研修・訓練を実施し、圏域全体の連携強化と「自助・共助」能力の向上を図るため、研修・訓練の年間実施回数を指標とする。

(H28:家屋被害認定士養成研修、H29:合同職員研修、H30:情報伝達訓練、H31:合同総合防災訓練)

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
14 広域備蓄体制整備事業(掲載ページ:33)	備蓄物資管理台帳の年間更新回数(回)	目標	—	1	1	1	1
		実績	1				

【指標の設定理由】

■備蓄物資管理台帳の年間更新回数(回)

大規模・広域的な災害発生に備え、相互支援が迅速に行えるよう、備蓄情報の共有を図るため、備蓄物資管理台帳の年間更新回数を指標とする。

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
15 北はりま消防組合運営事業(掲載ページ:33)	新庁舎建設等の年間施設整備件数(件)	目標	—	1	2	2	1
		実績	1				

【指標の設定理由】

■新庁舎建設等の年間施設整備件数(件)

平成27年度に決定した「署所配置計画」に基づく消防施設10拠点の整備推進にあたり、圏域住民に均一な消防サービスを提供するため、新庁舎建設等の年間施設整備件数を指標とする。

② 水道事業の広域連携

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
16 水道事業基盤強化事業(掲載ページ:35)	検討会・調査研究における検討項目数(項目)	目標	—	8	12	15	16
		実績	2				

【指標の設定理由】

■検討会・調査研究における検討項目数(項目)

県の「水道事業あり方懇話会」の動向を踏まえて、水道事業の連携による影響・効果等の調査・研究を行うことが合理的であるため、検討会・調査研究における検討項目数を指標とする。

③ 環境・エネルギー対策の推進

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
17 環境関連活動推進事業(掲載ページ:36)	環境イベントの年間参加人数(人)	目標	—	300	350	400	450
		実績	— (H28 新規)				

【指標の設定理由】

■環境イベントの年間参加人数(人)

各市町で開催される環境イベントへの相互参加により、イベント周知や内容の充実・向上を図ることができ、環境啓発効果の向上につながるため、環境イベントの年間参加人数を指標とする。

④ 住民相談窓口の相互利用等

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
18 消費者行政推進事業(掲載ページ:37)	消費生活相談の年間利用件数(件)	目標	—	820	860	880	900
		実績	896				

【指標の設定理由】

■消費生活相談の年間利用件数(件)

啓発活動、消費者教育等の連携により、消費生活相談を広域に周知し、利用してもらうことで、被害の未然防止及び拡大防止に繋がるため、消費生活相談の年間利用件数を指標とする。

(7) その他

① 税務情報整備の広域化

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	25年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
19 課税用航空写真共同撮影事業 (掲載ページ:38)	写真撮影用航空機の年間滞留日数 (日)	目標	—	—	—	—	25
		実績	30	—	—	—	

【指標の設定理由】

■写真撮影用航空機の年間滞留日数(日)

共同撮影により航空機滞留日数の短縮が図れ、経費の削減につながるため、写真撮影用航空機の年間滞留日数を指標とする。

※滞留日数：撮影実施及び天候待ちのため、航空機が撮影基地に留まった日数

結びつきやネットワークの強化

(1) 地域公共交通

① 地域公共交通の広域連携

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
20 公共交通広域 連携調査研究事業 (掲載ページ:39) 21 公共交通利用 促進事業(掲載ペ ージ:40)	路線バスの年間利 用人数(国・県補助 対象路線)(人)	目標	—	262,834	263,000	263,000	263,000
		実績	250,387				

【指標の設定理由】

■路線バスの年間利用人数(国・県補助対象路線)(人)／施策単位で指標設定

補助路線の利用人数が現状を下回らないことが路線の維持・確保につながるため、圏域内を運行する路線バスの年間利用人数(国・県補助対象路線)を指標とする。(利用人数は10月1日から9月30日までの人数を9月30日が属する年度の数値とする。)

(2) ICTインフラの整備

① 自治体情報システムの効率化

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
22 地域情報共有 システム構築事業 (掲載ページ:41) 23 自治体クラウド 研究事業(掲載ペ ージ:42)	地域情報共有シス テム及び自治体ク ラウドの調査・研究 会年間開催回数 (回)	目標	—	1	1	1	1
		実績	1				

【指標の設定理由】

■地域情報共有システム及び自治体クラウドの調査・研究会年間開催回数(回)／施策単位で指標設定

地域間の情報共有を図り、最新のICT技術と自治体情報システムの動向について把握するため、地域情報共有システム及び自治体クラウドの調査・研究会年間開催回数を指標とする。

(3) 交通インフラの整備

① 広域幹線道路の整備促進

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
24 広域幹線道路整備推進事業(掲載ページ:43)	年間要望活動回数(回)	目標	—	1	1	1	1
		実績	1				

【指標の設定理由】

■年間要望活動回数(回)

各市町と連携し、継続的な要望を実施することにより、連携強化路線の安全安心な交通の確保につながるため、年間要望活動回数を指標とする。

(4) 地域内外の住民との交流・移住促進

① 観光資源の開発

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
25 地域観光情報発信・誘客活動事業(掲載ページ:44)	観光客動態調査による年間入込客数(万人)	目標	—	673	683	696	710
		実績	672				

【指標の設定理由】

■観光客動態調査による年間入込客数(万人)

圏域への来訪者を増加させることにより、経済の活性化等につなげることを目的とするため、観光客動態調査による年間入込客数を指標とする。

圏域マネジメント能力の強化

(1) 中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保

① 人材の育成及び確保

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
26 人材育成事業 (掲載ページ:45)	職員合同研修等の 年間参加人数(人)	目標	—	50	50	50	50
		実績	— (H28 新規)				

【指標の設定理由】

■職員合同研修等の年間参加人数(人)

圏域内市町職員の職務能力等の向上のため、職員合同研修等の年間参加人数を指標とする。

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
27 人事交流事業 (掲載ページ:46)	相互交流の実施に 係る実務者意見交 換会の年間開催回 数(回)	目標	—	1	1	1	1
		実績	1				

【指標の設定理由】

■相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数(回)

職員の団体間交流を中長期的にわたって実施する体制を整えるため、相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数を指標とする。

事業名	指標名	目標・実績					
		区分	27年度 (基準値)	28年度	29年度	30年度	31年度
28 機関の共同設 置事業(掲載ペー ジ:46)	行政委員会等担当 者による意見交換 会の年間開催回数 (回)	目標	—	1	1	1	1
		実績	1				

【指標の設定理由】

■行政委員会等担当者による意見交換会の年間開催回数(回)

行政委員会等の担当者による情報交換会や共同設置されている機関の調査等を行い、行政委員会等の機関を共同設置することで事務の効率化を図ることを目指すため、行政委員会等担当者による意見交換会の年間開催回数を指標とする。